

大阪府営蜻蛉池公園を事例に指定管理者の運営管理と地域連携から捉えた 都市公園の活性化に関する研究

現代システム科学域・環境システム学類・環境共生科学課程
川野 梨花（下村ゼミ）

1. 研究目的 大阪府では住民サービスの向上を図ると共に、経費の節減等を図ることを目的として平成18年度より府営18公園において指定管理者制度が導入されている。しかし、経費削減の重視により快適性の低下が危惧されており、今後地域との連携による都市公園の活性化が求められる。本研究では、大阪府営蜻蛉池公園を事例に、今後の都市公園の活性化に向けた指定管理者の運営管理と地域協働のあり方について考察することを目的とする。

2. 研究方法 本研究では、利用実態調査及びイベント状況調査、ローズフェア及びとんぼマルシェに関する調査を行った。利用実態調査では、蜻蛉池公園の来園者数について気温と大型連休との関係を資料・文献調査より考察し、イベント状況調査では文献とイベント種別の構成率を示した図表より捉えた。地域協働イベントについて、ローズフェアに関する調査では、文献等と蜻蛉池公園の指定管理者へのヒアリング調査(H29年10月)より指定管理者・活動団体・参加者の3つの観点から捉えた。とんぼマルシェに関する調査では、文献等とヒアリング調査ならびに活動団体へのアンケート調査(H29年10月)より指定管理者・活動団体・参加者の3つの観点から捉えた。

3. 解析結果及び考察【利用実態とイベント状況】

蜻蛉池公園における平成26～28年度の年間来園者数は約80～90万人であり、年間約600～700万人である服部緑地と比べると非常に少ない。来園者数と気温及び大型連休との関係では、日平均気温が10～25℃である春(3～6月)と秋(9～11月)に来園者数が増加し、25℃以上、10℃以下である夏(7～8月)と冬(12～2月)、雨の日に来園者数が減少していた。蜻蛉池公園のイベント状況では、5月と10月が6～12回/月と繁忙期で、7～8月と12～2月が0～3回/月で閑散期であることがわかった。また「販売イベント」や「立地性」を活かしたイベントが継続して開催されていた。【地域協働イベント】「ローズフェア」：平成25年度以降に地域協働型のイベントとなったローズフェアにおいて、イベント主催の活動団体、指定管理者、大阪府との3者間の協働の

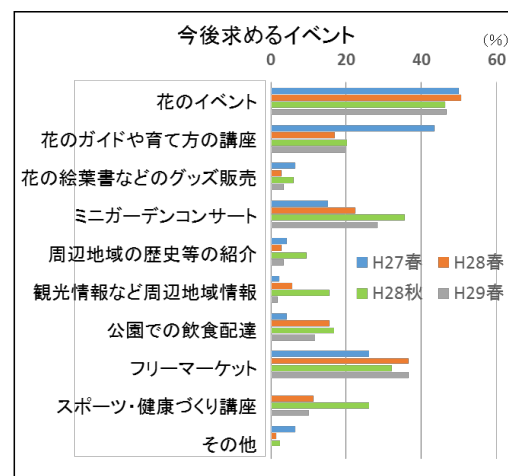
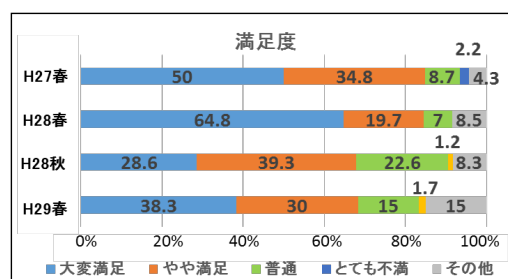


図1 ローズフェアの意識調査結果

関係性をみると、指定管理者から活動団体へは情報提供、広報支援の「情報・知識提供」、場所提供、物資提供、お金（資金）といった「物的提供」を行っており、活動団体は負担が軽減している。活動団体から指定管理者へは広報支援についての「情報・知識提供」と労働力提供、技術提供といった「人的支援」を行っており、指定管理者にとって経費・労働力削減となっている。指定管理者と大阪府との間ではイベント開催に必要な手続き等の「物的支援」を行い、活動団体の労力削減につながっている。これらより指定管理者と活動団体の協働による取組みは良好であるといえる。活動団体数では、平成 27～29 年度で 6 団体から 19 団体に増加している。中でも「音楽」イベントの団体数が 2 団体から 15 団体に増加する一方で、「講習」イベント団体数は 4 団体から 2 団体へと減少している。来園者数は、平成 26～28 年度で約 3000 人から約 9000 人と 3 倍に増加しているが、来園者の満足度は平成 28 年の春まで「大変満足」と「やや満足」が全体の約 80%であったのに対し、平成 28 年の秋以降は全体の約 70%と低下している（図 1）。この要因としては天候不順、バラの開花の不調、出店舗数やイベント数の低下等が考えられる。今後求めるイベントとしては花のイベントが 50%弱、ミニガーデンコンサートなど公園特性を活かした内容が求められている（図 1）。

「とんぼマルシェ」：平成 26 年から始まったとんぼマルシェの活動団体と指定管理者との関係性についてはローズフェアと同傾向であるものの、指定管理者から活動団体へお金（資金）の「物的支援」がなく、指定管理者から大阪府へ施設使用の支払い（「物的支援」）が発生する点のみが異なっている。また活動目的では、出店している活動団体共通して「活動の PR」であり、活動の効果として「活動 PR」、「地域との交流促進」の他に「円滑な運営管理」等の回答がみられた。指定管理者は活動団体との取組みによって「経費削減」や「労働力削減」に加え「地域との交流促進」や「地域性の創造」、「活動の PR」の効果が得られていた。活動団体数は平成 26～28 年度で 5 団体から 12 団体に増加している。その一方で、ローズフェア来園者へのアンケート調査結果からとんぼマルシェへの来店者数は約 10%とかなり少ないという問題が浮き彫りとなった。

5.まとめ 以上の解析結果より、蜻蛉池公園において指定管理者の運営管理と地域連携から捉えた都市公園の活性化に向けて、今後、地元自治会や団体に加え自治体も加わった協働体制の充実とともに、活動内容や活動の仕組みを年次計画的に相談・決定するためのプラットフォームが必要不可欠といえる。そのために現在、管理運営協議会の役割がさらに重要になるといえる。また春や秋の繁忙期には蜻蛉池公園が有する水辺空間、自然環境等の立地性を活かした季節イベントや環境教育に関わるイベントを計画したり、蜻蛉池公園内だけでなく周辺の神社仏閣といった地域資源や神於山といった自然資源を活かした地域性の魅力が伝わるイベントの充実を図ったりする必要があると考えられる。

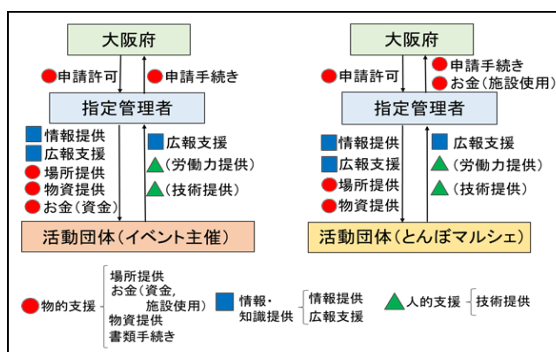


図 2 大阪府と指定管理者と活動団体との関係